

|| 企業調査レポート ||

能美防災

6744 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 7 月 19 日 (水)

執筆：客員アナリスト

瀬川 健

FISCO Ltd. Analyst **Ken Segawa**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 5期連続増配を計画	01
2. 新製品 消火剤噴霧自動消火システム「SPlash α」の発売を開始	01
3. 中期経営計画「project30 ～次世代防災への進化～」	01
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. バリューチェーン	05
2. 事業別売上高構成	06
3. 事業内容	06
4. 生産拠点と研究開発拠点	07
5. 製品	07
6. 営業と販売網	08
7. 競合状況とマーケットシェア	08
8. 特長と強み	09
9. 同業者との財務比較	09
■ 業績動向	10
1. 2017年3月期の業績概要	10
2. 財務状況と経営指標	11
■ 今後の見通し	13
1. 2018年3月期の業績見通し	13
2. 小規模病院向けの消火剤噴霧自動消火システム「SPlash α」	14
■ 中長期の成長戦略	15
● 中期経営計画	15
■ 株主還元策	18

■ 要約

積極投資からのリターン獲得に期待

能美防災 <6744> は、日本を代表する防災設備システム会社。リーディングカンパニーとして、空港、道路・トンネル、船舶、工場・プラント、LNG 基地など様々な分野で業界初のシステムを提供している。東京五輪を控え、競技施設だけでなくホテルなど宿泊施設での需要が見込まれる。また、2008 年 9 月のリーマンショック後は一時低迷したものの、機器・設備の更新需要は安定している。恒常的な年間設備投資が 10 億円程度であるのに対し、次世代防災への進化のために過去 3 期は年 30 億～40 億円の投資をした。今後は、積極投資からのリターン獲得に期待したい。

1. 5 期連続増配を計画

2017 年 3 月期は、創立 100 周年を迎え、記念配当として 1 株当たり 2 円の増配とした。2018 年 3 月期は、2017 年 3 月期の記念配当を普通配当とした上で、さらに 1 円増配し、年 25 円を計画している。

2. 新製品 消火剤噴霧自動消火システム「SPlash α」の発売を開始

消防関係法令の改正により、2016 年 4 月に病院・診療所などのスプリンクラー設置義務基準が変更された。それに呼応して、同社は消火剤噴霧自動消火システム「SPlash α」の発売を開始した。従来のスプリンクラー設備に比べ導入コスト、既存設備への負荷、工事期間や工事騒音などで優れている。戦略商品として販売攻勢をかける。

3. 中期経営計画「project30 ～次世代防災への進化～」

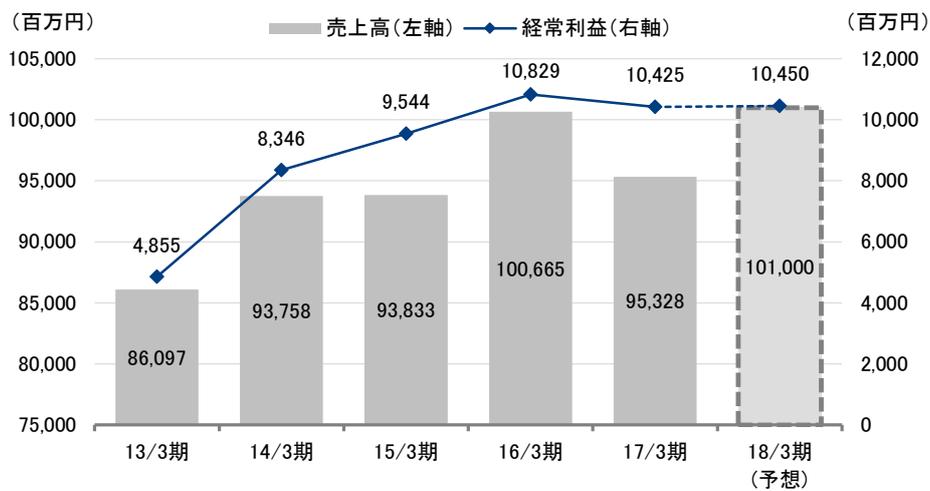
同社は 2016 年末に創立 100 周年を迎えており、現在の中期経営計画では『次世代防災への進化』をコーポレート・ビジョンとする。防災事業の基盤を強固にし、社会の変化に対応する次世代防災システム・サービスの開発に取り組む。今 8 月にメヌマ工場に研究・PR 実験棟が竣工する予定で、今下期から営業促進に寄与する。また、生産機能を強化するため、メヌマ工場の近傍に新たに土地・建物を取得しており、こちらも今 8 月から稼働する予定である。

要約

Key Points

- ・連続増配で、2018年3月期は1株当たり25円配当を計画
- ・消防関係法令改正に伴い、新製品「SPLash α」を投入
- ・生産・実験施設等へ積極投資しており、今後はリターン獲得に期待

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

開発からメンテナンスまでの一貫責任体制

1. 会社概要

同社は、各種防災システムの開発、機器の製造、設計施工、メンテナンスまでの一貫責任体制で「安全・安心」を提供する国内最大の総合防災設備メーカーである。2016年12月に創立100周年を迎えたが、防災のパイオニアとして、絶えず新しいフィールドにチャレンジしている。火災報知設備、消火設備、保守点検を事業の三本柱とするが、どの分野でも弱みのない事業体制を築いている。

1974年に、防災から防犯までの領域でトップランナーを目指すセコム<9735>と資本業務提携をし、2006年にセコムの連結子会社となった。セコムは、同社株の50.3%を所有している。

2. 沿革

元々は貿易業を営んでいたが、創業者が関東大震災を目の当たりにして防災事業に参入した。1933年に国宝として初めて三十三間堂に火災報知機を設置した。3年後の1936年に発生した三十三間堂の火災時に同社の自動火災報知機が作動し、大事を未然に防止したため、国宝に被害はなかった。同年、皇居にも自動火災報知機が設置された。1957年、戦後の南米移民船「あるぜんちな丸」に船舶用スプリンクラーの第1号を納入した。1962年には、名神高速道路の梶原・天王山トンネルに高速道路トンネル第1号として防災設備を設置した。1968年に、「霞が関ビル」に業界初の超高層ビル用防災設備を、1983年に航空機用で初めての火災センサーを販売した。1987年は、青函トンネルの防災設備と瀬戸大橋の消火設備を設置。1993年に福岡ドームの火災覚知消火システムなど3システムが、また1994年に恵比寿ガーデンプレイスニュースプリンクラーシステムが、それぞれ自治省消防庁長官賞受賞した。

同社の強みは、研究開発からメンテナンスまでの一貫体制にある。研究開発では、豊富な実験経験により蓄積された火災に関するノウハウを活かしている。2010年に、埼玉県三郷市に研究開発センターを開設した。新たに、メヌマ工場（埼玉県熊谷市）に研究・PR実験棟を建設中で、2017年8月に稼働する予定だ。また、生産機能を強化するため、メヌマ工場の近傍に新たに土地・建物を取得しており、こちらも2017年8月に稼働する予定。業界初の製品を市場に供給し続け、防災業界をけん引している。

会社概要

沿革

年	主要項目
1916年	創業者の能美輝一氏が大阪市に能美商會を創立
1924年	能美商會が自動火災報知機による防災事業を開始
1933年	三十三間堂に自動火災報知機を国宝として初めて設置
1934年	日本海丸、朝海丸に初めて船舶安全法に基づく火災警報設備を設置
1936年	三十三間堂火災時に自動火災報知機が作動して大事を未然に防止 皇居に自動火災報知設備を設置
1956年	東京電力千葉火力発電所に初めて活線碍子洗浄装置を設置
1957年	あるぜんちな丸に船舶用第1号としてスプリンクラー消火設備を設置
1962年	名神高速道路の梶原・天王山トンネルに高速道路トンネル第1号として防災設備を設置 東京証券取引所市場第2部に上場
1964年	新幹線の無線中継所などに炭酸ガス消火設備を設置
1968年	超高層ビル第1号として霞が関ビルに防災設備を設置
1974年	LNG基地防災システムを開発
1979年	火災受信機と防排煙操作盤を一体化した複合盤を国内で初めて開発
1983年	航空機用の火災センサーを初めて日本航空の機体に設置
1987年	青函トンネルに防災設備を設置 瀬戸大橋に消火設備を設置
1988年	東京ドームに防災設備を設置
1990年	住宅用のスプリンクラーを販売開始
1991年	東京証券取引所市場第1部に上場
1993年	福岡ドーム火災覚知消火システムなど3システムが自治省消防庁長官賞受賞
1994年	恵比寿ガーデンプレイスニュースプリンクラーシステムが自治省消防庁長官賞受賞
1999年	屋内駐車場向け次世代型消火システム「スクール」を販売開始
2002年	自動試験機能付P型自動火災報知システム「進P」を販売開始
2004年	住宅用火災警報器「まもるくん10」を販売開始
2009年	火災予兆検知システム「PROTECVIEW」を販売開始
2010年	三郷市に研究開発センターを開設
2014年	「リング型表示灯付発信機」がグッドデザイン金賞を受賞
2015年	自動試験機能付P型自動火災報知システム「地図式進PⅢ」を販売開始 小規模施設向け火災予兆センサ「PROTECVIEW LT」を販売開始
2016年	福祉施設・病院・診療所向け消火剤噴霧自動消火システム「Splash α」を発売開始

出所：ホームページよりフィスコ作成

■ 事業概要

火災報知設備、消火設備、保守点検等が主軸の3本柱

1. バリューチェーン

防災は1つ1つの機器や設備を個別に取りつけるだけでは、その機能を十分発揮できない。ハードとソフトを有機的に連動した防災システムが、トータルとして機能する。同社は、単なる防災設備メーカーではなく、研究開発から生産・施工・メンテナンスまで一貫した責任体制で顧客ニーズに応える。防災のプランナー並びにコンサルタントであり、防災エンジニアリングのできる施工能力や24時間監視体制のメンテナンス機能を持つ。同社の設備・サービス提供のステップは、基礎研究から始まり、火災実験、システム開発、製品開発、設備設計、機械設計・生産、機器設計・生産、施工、検査、メンテナンスのバリューチェーンで成り立つ。

設備・サービス提供のステップ



出所：会社資料よりフィスコ作成

様々な分野に最適な防災システムを提供するようにしている。情報インフラ防災システム、船舶・車両・航空機防災システム、トンネル防災システム、工場防災システム、各発電電・石油・化学などプラント防災システム、文化財防災システム、集合住宅システム、一般住宅防災システム、ビル・地下街防災システムを網羅している。これらのシステムは、主な防災設備となる火災報知設備、防火・防排煙設備、スプリンクラーなどの消火設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅用防災設備、防犯警報設備、消火器などの各種防災機器により構成される。

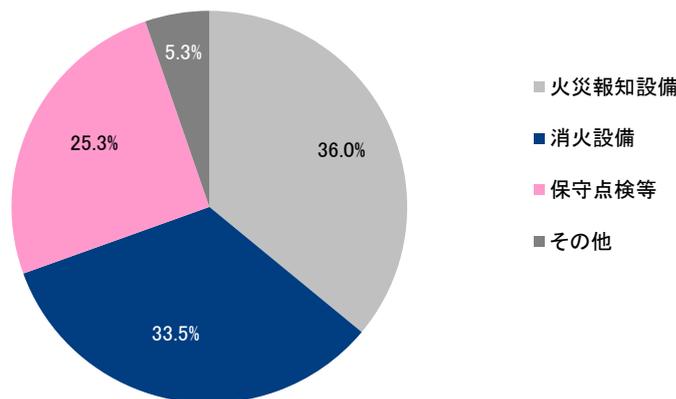
2016年の利用旅客数が8,000万人を突破した東京国際空港（羽田空港）や安全性を徹底して追求し、信頼される空港を目指す成田国際空港に同社の防災システムが導入されている。成田空港では、旅客ターミナル、オペレーションセンター、機体整備場などをカバーする空港内広域集中監視システムにより、空港内のすべての防災情報を集中把握できるよう中央監視センターとサブ監視センターを一元化して安全のネットワークを構築している。

事業概要

2. 事業別売上高構成

防災事業に特化しており、火災報知設備、消火設備、保守点検等が主軸の3本柱。2017年3月期の外部顧客への連結売上高構成比は、火災報知設備が36.0%、消火設備が33.5%、保守点検等が25.3%、その他が5.3%であった。セグメント利益の構成比（消去または全社の控除前）では、火災報知設備が33.8%、消火設備が34.3%、保守点検等が29.7%、その他が2.2%であった。売上高セグメント利益率は、火災報知設備が16.1%、消火設備が17.7%、保守点検等が20.3%、その他が7.0%であった。事業の三本柱は、いずれも高い利益率を実現している。同社は、消去または全社の調整額が比較的大きいものの、その金額控除後の売上高営業利益でも10.7%と高水準を保っている。

事業セグメント別売上高構成比
 (2017/3月期:95,328百万円)



出所：決算短信よりフィスコ作成

3. 事業内容

(1) 火災報知設備

火災報知設備は、火災をセンサーによりいち早く見つけ警報するシステム。具体的には、火災により生じる煙・熱・炎を利用して火災の発生を感知するセンサーである『感知器』、火災の発生を周囲に知らせる『ベル・発信機』、感知器の信号を受信し関連機器に信号を送り連動させる『火災受信機』などから構成される。

(2) 消火設備

消火設備は発生した火災を水や消火剤、泡、ガスにより消火し、火災の拡大を防止するシステム。水の噴射により火災の拡大の抑制、消火を行う自動消火システムである『スプリンクラー設備』、発生した火災に手動で放水し消火活動を行うための機器である『屋内・屋外消火栓』、駐車場・プラント等の油火災対応の消火システムである『泡消火設備』、窒素ガス等による消火システムである『ガス消火設備』がある。『ガス消火設備』は、水をかけることができない電気機械室、コンピュータールームや美術館等で採用されている。

事業概要

(3) 保守点検等

納品したシステムが確実に機能するためにシステムの維持管理を行う。具体的には、消防法で定められている年 2 回の防災設備点検を行い、劣化診断や定期部品交換等メーカーとしてのサービスを展開。また、火災やシステムの不具合に迅速に対応するため、24 時間電話受付による顧客サポート体制を敷いている。

(4) その他

その他は、駐車場車路管制システムの施工・保守のほか、上海では防犯設備機器の製造販売を行う。

4. 生産拠点と研究開発拠点

国内では、埼玉県熊谷市のメヌマ工場と東京の三鷹工場がある。メヌマでは工場、量産品を製造しており、三鷹工場では特注品を製造している。海外では、上海と台湾に生産拠点がある。上海では海外向け防災機器及び防犯機器を製造、台湾では海外向け防災機器の製造を担当している。

研究開発センターをメヌマ工場及び埼玉県三郷市の三郷研究開発センターに配置している。同社の開発技術は、電気制御機器、熱・煙・炎等のセンサー、無線技術、水の制御、放水技術、ガスの制御、放出技術などがある。研究開発センターでは、多種多様な火災実験も行っており、実験によるノウハウを蓄積し、製品開発に生かしている。また、中央官庁や各種協会、研究機関、企業等から施設環境の違いによる火災の現象について、これまで数多くの火災実験を受託し実施しており、これが同社の強みになっている。

5. 製品

同社は、防災に関しては幅広い製品を取りそろえているが、ここでは、最新型の火災報知設備であるリング型表示灯付発信機と画像処理煙検知システムを簡単に紹介する。

リング型表示灯付発信機は、その名のとおり、リング型で表示された発信機である。リング型の表示灯は傾斜を付けることで斜めからでも見えやすい構造で、リング型の中に発信機のボタンが配置されており、ユーザーにも分かりやすい。壁から突出していた表示灯をリング型にしたことで、従来品との比較で表面積が約 50% 減少できた。従来製品より、デザイン性、利便性の向上に成功、グッドデザイン金賞を受賞した。設置時の厚みがなくなったことで、学校や施設の搬入経路に設置された場合に誤って表示灯に接触することによる怪我や破損がなくなり、安全面も向上した。

画像処理煙検知システムの導入により、遠隔での監視が可能になった。滞留する煙、天井に広がる煙、立ち上る煙、薄く漂う煙、横に流される煙など様々な種類の煙を監視カメラの画像から検知し、遠隔地でリアルタイムに状況把握ができる。煙を検出すると監視用画面の枠が赤色になり、煙検出エリアを円で囲んで表示するなど、ユーザーが活用しやすい形で提供している。

事業概要

6. 営業と販売網

同社の営業は、施主、設計事務所、建設会社、電気設備工事・衛生設備工事・空調設備工事などを行う設備会社（サブコントラクター）、ビル運営管理会社など、建物の建設に携わる様々な関係先に対して営業活動を行っている。営業活動には、コンサルティング、システム提案、設計協力、施工、機器販売、メンテナンスを含む。

同社は、メーカー直販とは別に「販売代理店制度」を採用しており、地域密着型の企業と代理店・特約店契約を締結、全国への販路を確保している。現在の代理店数は 102 社、特約店等 78 社の合計 180 社。これらには、地域の防災設備会社や防災点検会社、電材商社などがあり、強い代理店網を構築できている。同社と代理店は人的交流も活発で、同行営業なども行っている。

海外では、中国と台湾とインドに子会社、ドバイとシンガポールに自社の拠点を置いている。ほかに、国内と同様に世界に広く代理店及び取扱店を配置している。

7. 競合状況とマーケットシェア

自動火災報知機器・設備市場は、大手 4 社が約 9 割のシェアを押さえている。それらは、同社、ホーチキ <6745>、ニッタン（株）、パナソニック <6752> である。同社の推定シェアは約 3 割となる。同社は防災事業では高いシェアを持つが、ホームセンターなどで売られる戸建て住宅用火災報知器では、パナソニックのブランド認知度が高い。

一方、同社が過去から強みとしているトンネル向けの道路防災システムでは 5～6 割、文化財防災システムでは約 4 割のシェアを持つ。

同社とニッタンは、セコムの子会社になる。ニッタンはかつて東証 2 部に上場していたが、2005 年に（株）住生活グループ（現 LIXIL グループ <5938>）に株式交換により完全子会社化され上場廃止となった。2012 年にセコムの子会社となった。ニッタンは、火災報知器分野で 1 割強の国内シェアを有する。一方、総合警備保障 <2331>（ALSOK）は、2012 年にかねてより業務提携をしていたホーチキの株式を取得し、現在 15% を所有する筆頭株主となっている。ALSOK は、2016 年に消火・防災設備大手の日本ドライケミカル <1909> と資本業務提携をし、所有株比率 15.3% の最大株主となった。日本ドライケミカルは、2000 年に米国総合セキュリティ・防災メーカーの TOB により上場廃止となったが、資本が移動し、2011 年に東証 2 部に再上場を果たし、2013 年には東証 1 部に返り咲いた。

消火設備のスプリンクラーヘッドでは、同社シェアは約 1 割と推定される。機器の製造・販売のみを行う会社もある中、同社は自社工事やメンテナンスも行っている。消火設備市場には、ホーチキ、ニッタン、千住スプリンクラー（株）、ヤマトプロテック（株）、日本ドライケミカルなどが競合先となる。同市場に、パナソニックは進出していない。

事業概要

8. 特長と強み

同社は、研究開発からメンテナンスまでの一貫体制や、総合防災に関する開発、設計、施工等の技術力、幅広い品ぞろえが強みとなる。長い歴史や実績で培った消防庁や関係機関からの信頼が厚いことのほか、研究開発分野では、豊富な実験経験により蓄積された火災に関するノウハウを蓄積している。電気、制御、無線、消火、ガス等多数の開発技術を保有している。また生産面では、自社開発・自社生産のため高品質で柔軟な対応が可能である。営業・販売面では直接営業による建築業界へのつながり、全国にある充実した代理店網、豊富な納入実績などが挙げられる。また、この分野は特殊用途及び検定品のため、他業界や国外からの参入がないことも強みと言えるだろう。

9. 同業者との財務比較

防災設備・システムは、消防法など関係法令で防火対象物や設備設置基準などが厳格に定められており、参入障壁が高い。「安全・安心」を支える要となるため、技術・製品・品質管理、知見だけでなく、経験と実績が重要になる。

同市場の上場3社は、いずれも良好な財務体質と高収益を上げている。2017年3月期の連結ベースの総合経営指標であるROEは、同社が9.8%、ホーチキが16.8%、日本ドライケミカルが8.5%といずれも8%を超えた。同社は、3社中で売上高、利益、総資産、自己資本の規模が最も大きい。財務の安全性を表す自己資本比率も64.8%と最も高い。売上高当期純利益率でみた収益性も一番高い。ただし、総資産回転率が低下傾向にある。ホーチキは、収益性で同社より劣るものの、資産効率と財務レバレッジが高く、10%を超えるROEを達成した。

3社の財務データ比較（2017年3月期、連結）

(単位：百万円)

会社名	能美防災	ホーチキ	日本 ドライケミカル
証券コード	6744	6745	1909
売上高	95,328	73,118	30,919
営業利益	10,190	5,417	1,268
経常利益	10,425	5,426	1,287
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,942	4,049	867
総資産	114,093	55,431	24,320
自己資本	73,962	25,706	10,512
自己資本比率 (%)	64.8	46.4	43.2
ROA (%)	9.4	10.0	5.2
ROE (%)	9.8	16.8	8.5
売上高営業利益率 (%)	10.7	7.4	4.1
売上高経常利益率 (%)	10.9	7.4	4.2
売上高当期純利益率 (%)	7.3	5.5	2.8
総資産回転率 (回)	0.86	1.35	1.24
財務レバレッジ (倍)	1.56	2.25	2.44

出所：各社決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2017年3月期は、5%前後の減収減益

1. 2017年3月期の業績概要

2017年3月期の連結業績は、売上高が前期比5.3%減の95,328百万円、営業利益が同4.5%減の10,190百万円、経常利益が同3.7%減の10,425百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同4.7%増の6,942百万円であった。前期に大型物件が集中した反動減が売上高及び営業利益と経常利益に出たものの、過去2番の高水準は保った。事業別では、火災報知設備と消火設備の売上高がそれぞれ前期比で4.6%、12.2%減少したが、保守点検等が期初予想を上回り、前期比でも5.3%増加して落ち込みを幾分補った。売上高営業利益率は、保守点検等が最も高く、売上総利益率は前期比1.8ポイント増の33.7%へ上昇した。販管費は、期初予想が増収を計画していたこともあり、前期比2.2%増加し、営業利益の減少を引き起こした。

中期経営計画の初年度として積極的な営業活動に努めた結果、受注高は前期比0.3%増の97,946百万円と売上高を上回る金額となった。

2017年3月期 連結業績

(単位：百万円)

	16/3期		17/3期			前期比		計画比	
	金額	売上高比	計画	金額	売上高比	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	100,665	100.0%	101,000	95,328	100.0%	-5,337	-5.3%	-5,672	-5.6%
火災報知設備	36,089	35.9%	36,525	34,444	36.1%	-1,644	-4.6%	-2,081	-5.7%
消火設備	36,423	36.2%	36,013	31,993	33.6%	-4,429	-12.2%	-4,020	-11.2%
保守点検等	22,869	22.7%	23,491	24,082	25.3%	1,213	5.3%	591	2.5%
その他	5,863	5.8%	5,550	5,206	5.5%	-656	-11.2%	-344	-6.2%
消去または全社	-578	-	-578	-399	-	178	-	179	-
売上総利益	32,116	31.9%	31,830	32,096	33.7%	-20	-0.1%	266	0.8%
販管費	21,442	21.3%	21,830	21,905	23.0%	463	2.2%	75	0.3%
営業利益	10,674	10.6%	10,000	10,190	10.7%	-483	-4.5%	190	-
火災報知設備	6,088	16.9%	6,181	5,544	16.1%	-543	-8.9%	-637	-10.3%
消火設備	5,827	16.0%	5,551	5,638	17.6%	-188	-3.2%	87	1.6%
保守点検等	4,358	19.1%	4,271	4,878	20.3%	520	11.9%	607	14.2%
その他	542	9.2%	314	353	6.8%	-189	-34.9%	39	12.4%
消去または全社	-6,142	-	-6,318	-6,225	-	-82	-	93	-
経常利益	10,829	10.8%	10,200	10,425	10.9%	-403	-3.7%	225	2.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,633	6.6%	6,500	6,942	7.3%	308	4.7%	442	6.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 財務状況と経営指標

(1) 貸借対照表

2017年3月期の総資産は、114,093百万円と前期比6,948百万円増加した。現金及び預金と建設仮勘定が増加要因である。負債の部では、未成工事受入金と未払金が増加した。有利子負債は、短期借入金が前期並みの18百万円であった。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	15/3期	16/3期	17/3期	増減額
流動資産	79,565	80,007	83,202	3,195
(現金及び預金)	26,940	28,192	36,977	8,785
(受取手形及び売掛金)	32,320	33,831	30,285	-3,546
固定資産	23,370	27,137	30,891	3,754
有形固定資産	13,393	16,247	18,627	2,380
無形固定資産	570	992	1,192	200
投資その他の資産	9,406	9,897	11,070	1,173
資産合計	102,936	107,145	114,093	6,948
流動負債	29,428	27,999	29,328	1,329
固定負債	7,285	9,517	9,316	-201
(有利子負債)	19	18	18	-
負債合計	36,714	37,517	38,645	1,127
純資産合計	66,221	69,627	75,448	5,820

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) 経営指標

財務の健全性と収益性は高い。短期的な支払い能力を表す流動比率は、理想的といわれる200%を超える283.7%であった。長期的な安全指標の自己資本比率は64.8%と高い。前述したように有利子負債はわずかな額だ。これらの指標は過去3期間で大きな変動がない。一方、総資産が増加したにもかかわらず、売上高が減少したため、総資産回転率が前期の0.96回から0.86回に低下した。これはROEが、前期の10.0%から9.8%へ低下する要因となった。

経営指標(連結)

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
【安全性】				
流動比率	271.8%	270.4%	285.7%	283.7%
自己資本比率	62.2%	62.8%	63.5%	64.8%
【収益性】				
売上高営業利益率	8.5%	9.9%	10.6%	10.7%
ROA (a × c)	9.1%	9.6%	10.3%	9.4%
ROE (b × c × d)	8.4%	9.1%	10.0%	9.8%
a 売上高経常利益率	8.9%	10.2%	10.8%	10.9%
b 売上高当期純利益率	5.1%	6.0%	6.6%	7.3%
c 総資産回転率(回)	1.02	0.95	0.96	0.86
d 財務レバレッジ(倍)	1.59	1.60	1.58	1.56

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

(3) キャッシュ・フロー計算書

2017年3月期末の現金及び現金同等物残高は、35,212百万円と前期比6,667百万円増加した。営業活動によるキャッシュ・フローの入金が、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの出金を上回った。税金等調整前当期純利益及び減価償却費の入金額が大きい。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	16/3期	17/3期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,508	12,532	5,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,756	-4,209	547
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,212	-1,569	-357
現金及び現金同等物の期末残高	28,545	35,212	6,667

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2018年3月期は、5.9%の増収で利益横ばい予想

1. 2018年3月期の業績見通し

2018年3月期通期の連結業績は、売上高で前期比5.9%増の101,000百万円、営業利益で同1.1%増の10,300百万円、経常利益で同0.2%増の10,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同0.8%増の7,000百万円と増収、利益横ばいの予想だ。

2018年3月期 連結業績予想

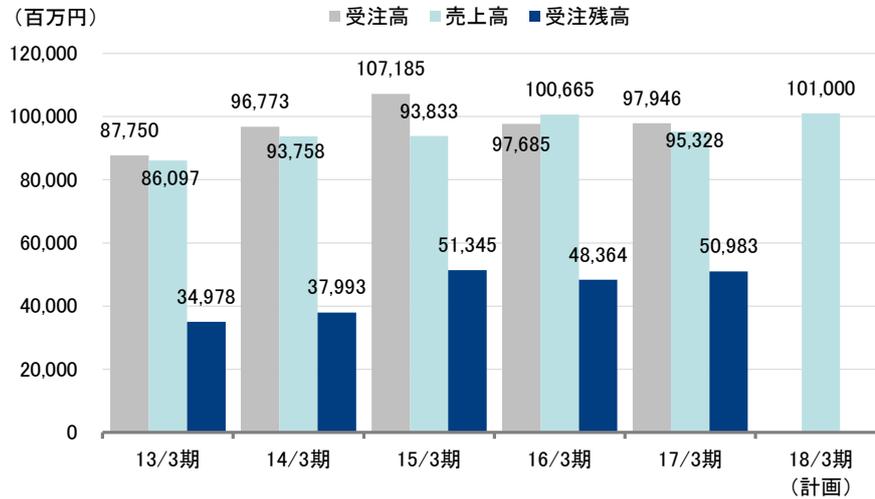
(単位：百万円)

	17/3期		18/3期(予想)		前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	増減額	増減率
売上高	95,328	100.0%	101,000	100.0%	5,671	5.9%
火災報知設備	34,444	36.1%	36,682	36.3%	2,237	6.5%
消火設備	31,993	33.6%	35,341	35.0%	3,347	10.5%
保守点検等	24,082	25.3%	23,961	23.7%	-121	-0.5%
その他	5,206	5.5%	5,416	5.4%	209	4.0%
消去または全社	-399	-	-400	-	-0	-
売上総利益	32,096	33.7%	32,800	32.5%	703	2.2%
販管費	21,905	23.0%	22,500	22.3%	594	2.7%
営業利益	10,190	10.7%	10,300	10.2%	109	1.1%
火災報知設備	5,544	16.1%	6,260	17.1%	715	12.9%
消火設備	5,638	17.6%	5,717	16.2%	78	1.4%
保守点検等	4,878	20.3%	4,708	19.6%	-170	-3.5%
その他	353	6.8%	279	5.2%	-74	-21.0%
消去または全社	-6,225	-	-6,664	-	-438	-
経常利益	10,425	10.9%	10,450	10.3%	24	0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,942	7.3%	7,000	6.9%	57	0.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2017年3月期は売上高が受注高よりも少なかったため、期末の受注残高が50,983百万円と5.4%増加した。事業別に期首受注残高の当期売上高に対する割合を見ると、火災報知設備は約3割、保守点検等は約2割に対し、消火設備は約9割であったがものが2017年3月期は10割を超える水準まで上がった。同社は、2018年3月期の事業別増収率を、火災報知設備で6.5%増、消火設備で10.5%増、保守点検等で0.5%減のほぼ横ばい、その他で4.0%増の計画を立てている。高水準の受注残高に裏打ちされた予想と思われる。受注活動については、メヌマ研究・PR実験棟が稼働する下期に一層拍車がかかるだろう。収益面では、追加工事獲得の有無が影響すると思われる。

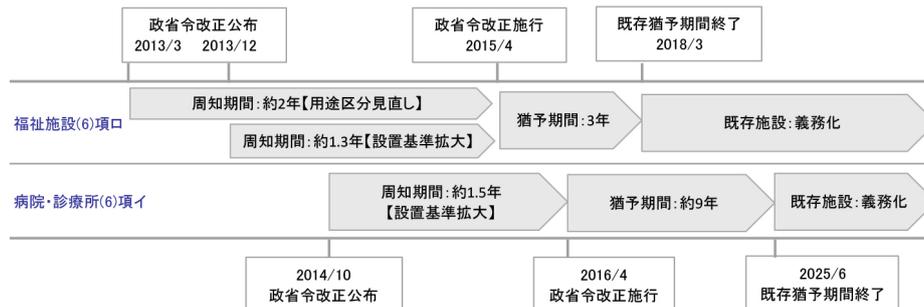
今後の見通し

受注高、売上高、受注残高の推移


出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 小規模病院向けの消火剤噴霧自動消火システム「Splash α」

消防関係法令の改正により、病院・診療所等のスプリンクラー設置義務基準が変更された。以前は、病院においては延べ面積 3,000m² 以上、診療所等は同 6,000m² 以上が義務付けられていた。2016年4月より、一定の病院・有床診療所等においては、原則として、延べ面積にかかわらず設置が義務付けられた。

福祉施設・病院・診療所等の消防関係法令の改正と施工時期


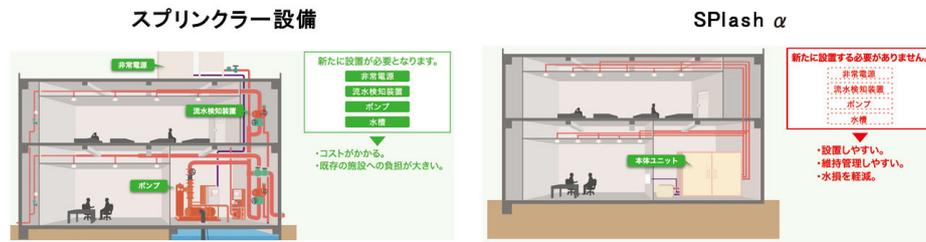
出所：ホームページよりフィスコ作成

高齢者の火災による被害が、年々増加している。特に、自力歩行が困難な高齢者は、素早い避難が難しい。総務省消防庁によると、住宅火災における年齢別死者数は、65歳以上の割合が2002年の52.9%から2012年は66.6%へ上昇した。

今後の見通し

同社は、法改正に合わせて、2016年4月に消火剤噴霧自動消火システム「Splash α」の発売を開始した。医療・福祉施設向け防災システムは、延べ面積が1,000m²未満向けには水道連結型スプリンクラーの「Splash」を、1,000m²から3,000m²向けには消火剤噴霧自動消火システム「Splash α」を提案している。小規模医院・福祉施設にとって、一般的なスプリンクラー設備の設置は、非常電源、流水検知装置、ポンプ、水槽が必要なためコストがかかる上、既存の設備への負担が大きい。「Splash α」は、消火剤ポンプを使用した自動消火システムのため、大掛かりな設備が不要で、設置負荷もが小さく、導入しやすい。消火設備の配管は、既設天井裏に小口径の樹脂管を設置するため、配管加工時の騒音軽減や作業時間の短縮が図られ、入院患者への負担を減らすことができる。ソファやクッションは、鎮火後に再燃することがあるが、同システムは断続放射の機能により、限られた消火剤で確実に消火する設計が施されている。

スプリンクラー設備と Splash α の違い



出所：ホームページより掲載

■ 中長期の成長戦略

「NOHMI」を世界ブランドに押し上げる

● 中期経営計画

同社は、2017年3月期から3年間にわたる中期経営計画を策定しており、ビジョンと9つの施策を掲げている。

(1) 2014年3月期～2016年3月期中期経営計画

前中期経営計画を簡単にレビューする。2014年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画「project27一輝く創立100周年に向けて」を策定した。「商品力」「人材力」「組織力」をキーワードに重点施策を進め、「輝く企業」に成長することを目指した。

最終年度となる2016年3月期の売上高は100,665百万円と1,000億円を突破した。営業利益は10,674百万円となり、売上高営業利益率は10.6%と3期前の5.3%から大きく上昇した。収益性向上が大きく寄与して、同期のROEは3期前の5.3%から10.0%の高水準に到達した。

中長期の成長戦略

前中期経営計画における業績推移

	13/3期 (百万円)	売上高比 (%)	16/3期 (百万円)	売上高比 (%)	3カ年のCAGR (%)
受注高	87,750	101.9	97,685	97.0	3.6
売上高	86,097	100.0	100,665	100.0	5.3
火災報知設備	30,045	34.9	36,089	35.9	6.3
消火設備	27,085	31.5	36,423	36.2	10.4
保守点検等	23,695	27.5	22,869	22.7	-1.2
その他	5,677	6.6	5,863	5.8	1.1
消去又は全社	-406	-	-578	-	-
営業利益	4,520	5.3	10,674	10.6	33.2
火災報知設備	2,652	8.8	6,088	16.9	31.9
消火設備	3,036	11.2	5,827	16.0	24.3
保守点検等	3,928	16.6	4,358	19.1	3.5
その他	366	6.4	542	9.2	14.0
消去又は全社	-5,463	-	-6,142	-	-
経常利益	4,855	5.6	10,829	10.8	30.7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,881	3.3	6,633	6.6	32.0
ROE (%)	5.3	-	10.0	-	-

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

(2) 2017年3月期～2019年3月期中期経営計画

2017年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画「project30 ～次世代防災への進化～」をスタートした。2016年末に創立100周年を迎えた同社グループは、さらに大きく飛躍を期す。そのビジョンは、「創立100周年を迎え、能美新世紀として、防災事業の基盤をさらに強固なものにして社会の変化に対応する次世代防災システム・サービスを創造・提供し続けることにより世界の安全に貢献する」というもの。

a) 中期経営計画の施策

中期経営計画では、9つの施策を掲げている。前中期経営計画における最初の項目は、「収益力の強化」であった。そのため、「リニューアルの強化」や「サービスビジネスの強化」による積極的な営業活動はもとより、業務効率などの改善による原価低減に努めた。経営の俊敏性を高める「物づくり機能強化と迅速な市場投入」や「生産・物流のQ・C・D競争力強化」を実行した。

現中期経営計画では、9つの施策の筆頭にくるのが「次世代防災への基盤整備」となる。同社は、常にリーディングカンパニーとして、新たな防災ニーズに対応した防災システムを、どこよりも迅速・適切に提供し続けることが使命であると考えている。そのため、新たな生産・実験施設等への投資を活発化させている。

14/3期～16/3期 中期経営計画の施策 「project27 輝く創立100周年に向けて」
1. 収益力の強化
2. リニューアルの強化
3. サービスビジネスの強化
4. 海外事業の拡大
5. 連結経営の強化
6. 物づくり機能強化と迅速な市場投入
7. 生産・物流のQ・C・D競争力強化
8. 人材育成の強化
9. CSRの強化

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

17/3期～19/3期 中期経営計画の施策 「project30 ～次世代防災への進化～」
1. 次世代防災への基盤整備
2. 基幹事業の収益力向上と売上拡大
3. お客様との信頼関係の更なる向上
4. 新規市場・サービス事業への積極果敢な挑戦
5. 技術開発力・エンジニアリング力の強化
6. 海外事業の強化
7. 防災領域の拡大を目的とした国内外におけるM&Aの推進
8. 人材育成の強化
9. グループ全体でのCSR・コーポレートガバナンスの強化

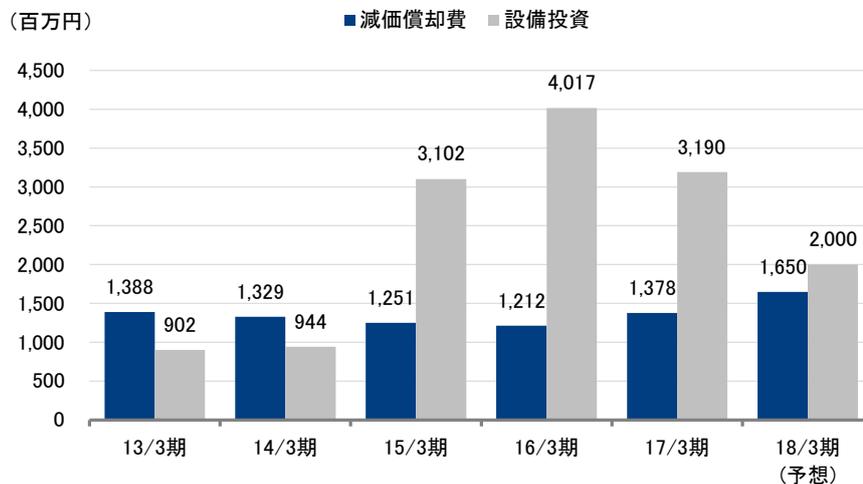
中長期の成長戦略

メヌマ工場（埼玉県熊谷市）の近傍に新たに土地・建物を取得し、マザー工場としての位置付けをより明確にすることで、グループ全体の生産機能の強化を図る。新規取得地と現メヌマ工場を合計すると、ほぼ倍の敷地・生産面積となるため、将来的な物量増等にも十分対応可能。2017年8月の稼働を予定している。新拠点の取得・整備にかかる投資は複数年にまたがっており、総投資額は約28億円。稼働後のコスト増加額は、購入品の内製化などによるコスト低減額とほぼ同等となる見通しである。

また、現メヌマ工場の敷地内に新しく研究・PR実験棟を新設し、これも2017年8月に稼働する予定だ。同棟への投資も複数年にまたがっており、総投資額は約36億円に上る。同社の設備投資額は、恒常的なものは年10億円程度である。過去3期の設備投資額は2015年3月期が3,102百万円、2016年3月期が4,017百万円、2017年3月期が3,631百万円と同時期の年間減価償却費12億～14億円弱を大幅に上回った。メヌマ工場への大型投資が峠を越すことから、2018年3月期の設備投資額は20億円程度に減少する。新設される研究・PR実験棟は、来期以降の業績拡大に寄与すると期待される。

東京オリンピック・パラリンピックにかかる競技場の新築は少なく、ホテルなどのリニューアル投資を獲得する。また、2008年9月に起こったリーマンショック後は一時低迷したものの、火災報知設備の更新需要は安定している。更新時期は法律で定められていないが、通常、15～20年でリプレースされる。同社は、同じ性能でよりコンパクトな新製品を開発して、更新需要を喚起する。

減価償却費と設備投資の推移(連結)



出所：決算短信よりフィスコ作成

b) 研究開発

研究開発では、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築及び機器の開発を行っている。総従業員の約4%に当たる研究開発スタッフがあり、研究開発費は総売上高の約2%に相当する。国内市場向けはもとより、海外では中国や東南アジア向けの新たな製品開発に注力している。

c) 海外事業

前中期経営計画の施策と同じく、今回も「海外事業の強化」を謳っている。同社は、海外売上高がまだ総売上高の10%に達していない。同業他社では、海外売上高比率が10%を超えているところもある。同社の海外売上高は50億円程度にとどまっており、今後、倍増を目指す。シンガポールの駐在員事務所を支店に格上げした。新規市場開拓では事業環境が異なり、事業拡大に困難が伴うため、M&Aも検討する。同社が東南アジア地域でターゲットとしている空港、政府系施設、日系企業の工場などの物件の約4割は受注済み。今後これを順次引き上げ、「NOHMI」を世界ブランドに押し上げる。その際の展開先として、東南アジアの他、中国、台湾、インドに目を向けている。

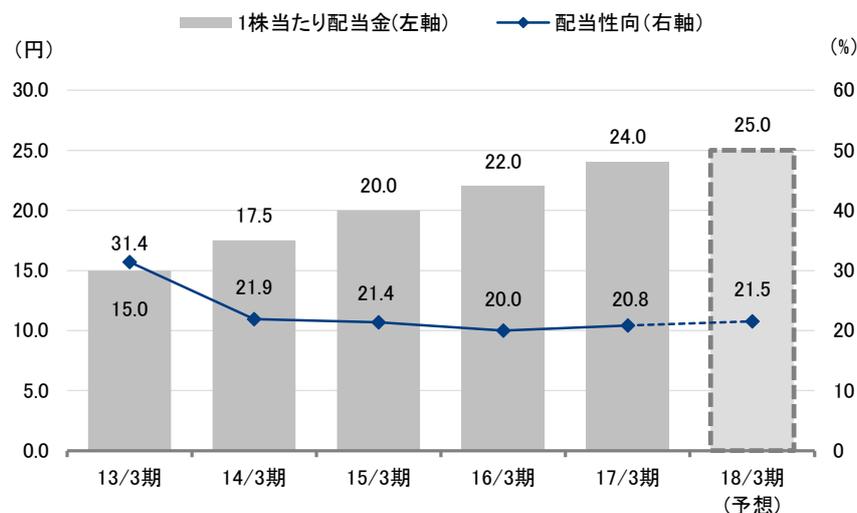
株主還元策

連続増配で、2018年3月期は1株当たり25円配当を計画

配当政策については、株主への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考え、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当金を決める。配当性向のめどは発表されていないが、ここ数年は20%程度が目安となっている。

2013年3月期まで5期連続して1株当たり年間配当金は15円であったが、それ以降は増益とともに増配が繰り返された。2017年3月期は、中間期に創立100周年の記念配2円を上積みして、1株当たり配当金が中間期に13円、期末に11円、年24円と前期比2円の増配となった。2018年3月期は、中間、期末とも1株当たり12.5円として、年間25円に増配することを計画している。

1株当たり配当金と配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ